

【概要版】宝達志水町水道事業経営戦略（更新） （令和8年度—令和17年度）

はじめに

■経営戦略とは

公営企業においては、公共サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少に伴う料金収入の減少、さらには能登半島地震の下水道災害復旧工事に伴う水道管移設など、経営環境はますます厳しさを増しています。

経営戦略は、水道事業体が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画であり、施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画（投資試算）と財源の見通しを試算した計画（財源試算）を主な構成要素とした中長期の収支計画です。

本町では、平成28年度に水道事業の「経営戦略」を策定しました。その後、令和2年度に改定し計画期間である5年を経過したことから経営戦略の見直しを行いました。

事業概要

■事業の現況（令和7年度末時点）

①給水の状況

項目	状況
供用開始年月日	昭和42年9月1日
法適（全部・財務）・非適の区分	全部適用（管理者非設置）
計画給水人口	11,820人
現在給水人口	11,356人
有収水量密度	0.0234 千m ³ /ha

②施設の状況

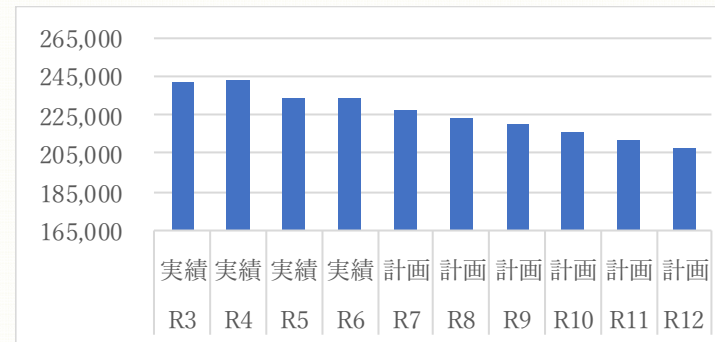
項目	状況
水源	地下水、受水
施設数 浄水場設置数	2
施設数 配水池設置数	8
施設能力	8,925 m ³ /日
管路延長	188.1 千m
施設利用率	36.9%

③料金

区分	水量	料金（税込）
基本料金	10 m ³ まで	2,116円
超過料金	1 m ³ につき	211円

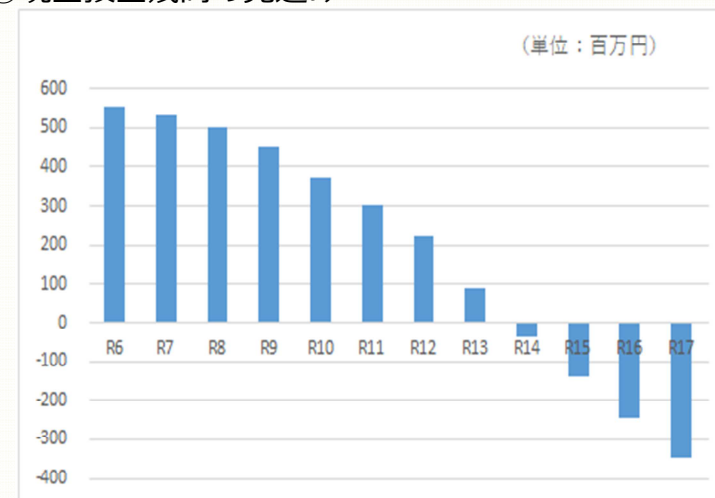
今後の見込み

①使用料収入の実績と見込み



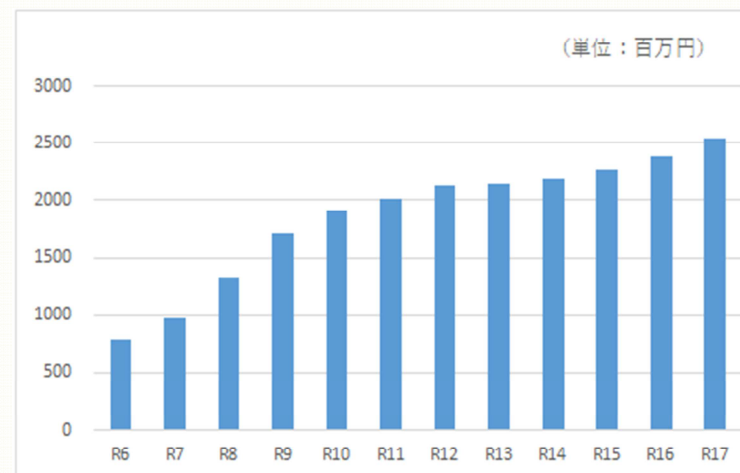
料金収入は、令和4年度以降、一貫して減少傾向にあります。この主な要因は人口減少の進行及び節水型社会の定着により、1人当たりの使用量が低下していることにあります。令和12年度には、令和3年度比で約14%の減収が見込まれ、事業の根幹である料金収入の確保は、今後さらに厳しい状況に置かれることが予想されます。

②現金預金残高の見込み



令和6年度時点で5億5200万円保有している現金預金残高は耐震化事業や下水道災害復旧工事に伴う移設工事及び料金収入の減少により右肩下がりで推移する見込みです。現行の経営体制を維持した場合、令和14年度には残高が4200万円の赤字に転じ、その後も不足額が拡大していく試算となりました。これは将来の更新需要に対し、現在の収益構造では対応しきれず、健全な経営状態を維持するためには抜本的な対策が不可欠です。

③企業債残高の見込み



企業債残高は老朽化した管路の更新や耐震化事業及び下水道災害復旧に伴う移設など、今後大幅に増加する見込みです。残高は令和17年度には令和6年度の約3.2倍にまで膨らむ試算となっています。これに伴い支払利息も増加していくため、毎年度の収益的収支を圧迫する主な要因となります。借入金に依存した投資計画を継続することは、将来世代の負担増に直結することから投資の平準化や国庫補助金を積極的に活用する必要があります。

経営の基本方針

宝達志水町新水道ビジョンにおいて、基本理念を「地域と共に 未来へつなぐ 宝の水道」とし、次に示す3つの理想像を掲げています。本経営戦略においても、経営の基本方針とします。

安全：安全で安心な水道

強靱：災害に強い強靱な水道

持続：水道サービスの持続

<安全で安心な水道>

①水質管理の強化

<災害に強い強靱な水道>

①施設の更新

②災害対策

③危機管理体制の構築

<水道サービスの持続>

①事業経営の予測

②組織体制

③施設更新

④受水対応

投資・財政計画の考え方

■投資

計画的な更新と災害に強い水道施設の構築について次の目標を立てています。

①取水施設耐震化率 R5 末 37.7%→R11 末目標 65.4%→R16 末目標 90%

②導水管耐震化率 R5 末 38.7%→R11 末目標 82.4%→R16 末目標 100%

③配水池耐震化率 R5 末 0%→R11 末目標 11.7%→R16 末目標 60%

・アセットマネジメント計画（水道事業計画）に基づき、各年度の事業費を積算しました。なお、物価上昇率は日本銀行による「物価安定の目標」及び「経済・物価情勢の展望」を踏まえ毎年2.0%が続くものと仮定しました。

■財源

・給水収益については、給水人口及び有収水量をもとに料金単価の実績を勘案し、基本料金及び超過料金を算定して使用料収入を積算しました。

・企業債、国庫補助金については、アセットマネジメント計画（水道事業計画）にも続き、企業債発行を行うものとしました。

・繰入金については、総務省による操出基準通知に基づき、消火栓維持管理分の繰入を見込んでいます。

■投資以外の経費

・維持管理費については、投資的経費と同様に毎年度物価上昇率2.0%のほか、職員給与費については人事院勧告による改定率の過去3か年の平均2.45%を経費実績に乗じて積算しました。

・減価償却費等については、既存の固定資産の減価償却見込み及び新規投資額による追加の減価償却費（定額法）を積算しました。

・支払利息については、既往債の支払利息の予定額のほか、新発債については直近実績を勘案し、年利2.5%で推計しました。

・企業債償還金については、既往債の償還金の予定額のほか、新発債については元利均等で28年償還として計上しました。

経営比較分析表

本経営戦略の改訂にあたり、総務省が公表している「経営比較分析表」に基づき、本町水道事業の経営状況を全国の類似団体平均と比較・検証いたしました。この分析表は、公営企業の経営健全性や施設の老朽化度を客観的な指標で評価したものです。

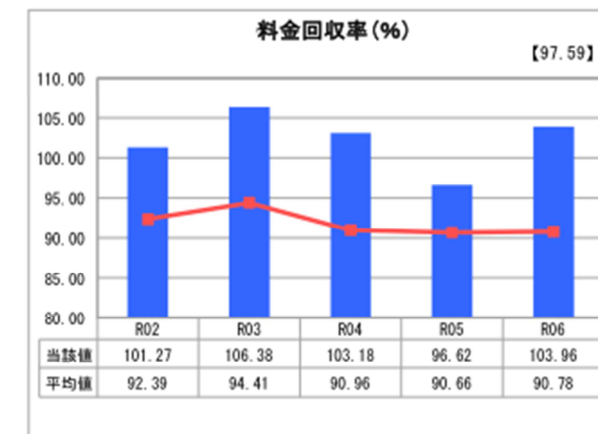
1. 経営比較分析の目的

本町の水道事業が抱える構造的な課題を浮き彫りにし、将来の資金不足（令和14年度の資金枯渇予測）や企業債残高の増加に対して、どのような対策を講じるべきかの根拠とするものです。

2. 主要指標の比較分析

グラフ凡例
 ■ 当該団体値（当該値）
 — 類似団体平均値（平均値）
 [] 令和6年度全国平均

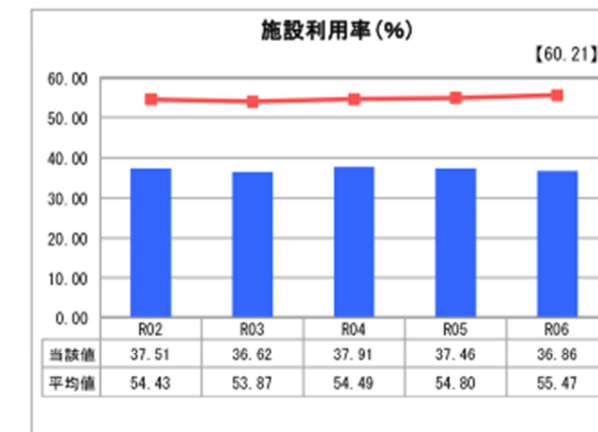
①料金回収率



本町の料金回収率は、これまで100%を超える水準を維持していましたが、令和5年度は100%を下回る結果となりました。

これは、能登半島地震による発災直後の緊急復旧に伴う修繕費の増加や、断水期間中の料金減免措置、避難等に伴う有収水量の減少が重なり、収益を大きく押し下げたことが要因です。この数値は、震災という未曾有の自体が公営企業に与える衝撃の大きさを物語っており、今後の復興と並行して、不測の事態にも耐えうる強靱な経営体力の再構築が急務となっています。

②施設利用率

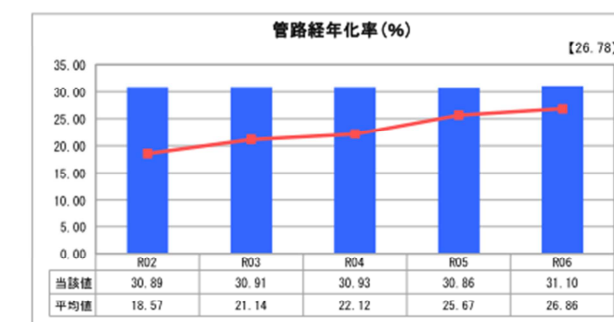


本町の水道事業における施設利用率は36~37%で推移しており、類似団体平均の約55%を大きく下回っています。

施設利用率とは浄水場などの施設能力に対して、実際にどれだけの水が使われているかを示す指標です。本町は、過去の人口増予測に基づいた大規模な施設を維持している一方で、実際の需要（有収水量）がそれを大きく下回っている、いわゆる「過剰設備」の状態にあります。

使用していない施設の能力を維持するためにも電気代や薬品費、点検費用などの固定費が発生しており、これが給水単価を押し上げ、収益性を低下させる要因となっています。このため今後は更新の際にダウンサイジングを検討していきます。

③管路経年化率



本町の管路経年化率は約30%で推移しており、類似団体の平均を上回る高い水準にあります。

管路経年化率とは、法定耐用年数（40年）を超えた水道管の割合を示す指標です。類似団体においても上昇傾向にありますが、本町はそれ以上に老朽化が進行しており、これが漏水事故のリスク増大や、維持管理コストを押し上げる要因となっています。

今後、この経年化した管路の更新を最優先課題とし、耐震化を含め計画的な布設替えを推進していく必要があります。